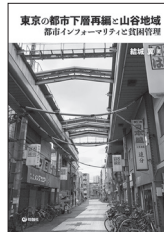


結城翼著

『東京の都市下層再編と山谷地域』

——都市インフォーマリティ
と貧困管理』

評者：後藤 広史



かつて「寄せ場」として日本の高度経済成長を支えた日雇労働者の街、東京・山谷地域は、こんにちでは「福祉の街」へと変貌を遂げたと語られることが多い。しかし、1990年代以降の寄せ場の解体を経て、そこで生きる人々の生活実態がいかに変質し、都市空間の中でいかなる統治を受けているのかという問いは、十分な検討がなされてこなかった。

本書『東京の都市下層再編と山谷地域』は、いわゆるバブル経済が崩壊した以降の東京において、ホームレスネスや下層労働者をめぐる生活実態、居住形態、福祉的介入のあり方がいかに再編されてきたのかを、「都市インフォーマリティ」と「貧困管理」という分析枠組みを用いて鮮やかに描き出した意欲的な研究成果である。著者である結城翼氏は、行政資料・統計資料の整理、長年にわたる山谷地域での参与観察、民間支援団体の相談支援の記録分析、インタビュー調査に基づき、東京における都市下層の再編過程を実証的に解明している。本書は、都市社会学における理論的フロンティアを日本の貧困、社会福祉制度分析へと接続した、記念碑的な労作である。

1. 本書の理論的射程

——戦略と戦術、都市インフォーマリティ

本書の卓越性は、まずその強固な理論的バックボーンにある。著者は、都市空間をめぐる権力の作用を記述する基本シェーマとして、ミシェル・ド・セルトーの理論を導入する。すなわち「都市空間をめぐる闘争は、都市空間を管理する者による『戦略』と、それに時に順応したり時にそれを逆手にとって抵抗したりする都市空間の利用者による『戦術』によって構成される」(13頁)。ここでいう「戦略 (strategy)」とは、国家や都市政府といった権力主体が、周囲から独立した「固有の場所」を持ち、そこから外部を観察・測定・コントロールする実践を指す。対して「戦術 (tactics)」とは、固有の場所を持たない者が、他者の場所において繰り出す臨機応変な策略のことである。著者はこの対抗関係を軸に、アニヤ・ロイによる「都市インフォーマリティ論」を接合する。ロイによれば、インフォーマリティとは単なる規制の欠如(無規制)ではなく、国家が資源の分配や統治のためにあえて法的な保護から排除された状態を温存する「計算された不規制(deregulation)」、すなわち統治のモードそのものである。

本書は、日本の高度に発達した社会福祉制度が、この「計算された不規制」としてのインフォーマリティをいかに補完的に組み込み、都市下層を管理しているかを、全II部構成で解明していく。

2. 本書の内容

第I部では、1990年代以降の新自由主義的な住宅政策と都市再開発が、いかにして「新しい貧困」を創出し、それを統治の網の目に組み込んできたかが論じられる。第3章では、バブル崩壊後の労働規制の緩和とインフォーマル労働の拡大、さらに住宅政策の新自由主義化を

背景とした、ネットカフェ、脱法ハウス、知人宅への寄留といった不安定な居住（本書でいう「インフォーマル住宅」）が拡大した過程が分析される。著者は、NPO 法人「もやい」の膨大な相談記録の分析を通して、かつての「寄せ場」のような目に見える貧困の集積地が解体される一方で、貧困が都市の至る所に分散し、流動化していく実態を浮かび上がらせる。著者はこの空間的変容を次のように総括する。『「寄せ場の解体」と共に、（中略）グレー・スペースは断片的な空間へと細分化され、流動化され、不可視化されてきたのである』（109 頁）。

続く第4章と第5章では、こうした「不可視なホームレス」に対処するために構築された新たな「貧困管理」の仕組みが暴かれる。ここでの極めて重要な指摘は、生活保護制度というフォーマルな制度が、その運用においてしばしば劣悪な環境を伴う無料低額宿泊所などの居住資源に依存しているという事実である。著者はこれを「補完的インフォーマリティ」と呼び、次のように断じる。「インフォーマルな居住空間は、フォーマルな福祉制度の作動を補完する機能を果たすものとして選別的に組み込まれているのである」（54 頁）。行政は、これらの施設をあえて「不規制」の状態に置くことで、ホームレスを都市中心部から郊外へと効率的に再分散・収容していく。ここでは、福祉的介入そのものが、都市再開発という「戦略」と共振し、貧困層を特定の空間へと隔離・管理する装置として機能しているのである。

第Ⅱ部では、舞台を山谷地域に絞り、貧困管理の「戦略」に対して、場所を持たない人々が繰り出す「戦術」が論じられる。山谷はその地理的利便性から、常に再開発の圧力に晒されている。しかしながら、なぜ今なお都市下層の集住地としての領域性を維持できているのか。著者は第7章において、山谷のドヤ（簡易宿泊

所）が、生活保護の受け皿となっている点に着目し、行政にとっても施設に代わる効率的な管理の道具となっている逆説的な状況を指摘する。「山谷のドヤは制度利用者と保護制度を実質的に担っている福祉事務所の双方にとって施設に代わる選択肢としての意味を持ち続けている。（中略）それは適切な経過の居所が限られている中で効率的な貧困管理を実施するための戦略である」（243 頁）。

この行政による「意図的な不規制（ドヤ保護の温存）」は、結果として山谷の領域性を維持する重要な条件の一つとなっている。しかしそれは、そこに住まう人々の選好や支援者の実践、さらには行政実務との相互作用の中で形成されており、そうした諸要素の絡まりあいの中で、「福祉の街」としてのレジリエンスが支えられている。著者は、その中でも認定 NPO 法人「山友会」や「任意団体 X」、「NPO 法人 Y」といった民間支援団体が形成するインフォーマルなセーフティネットの重要性を詳述する。これらの団体は、現にホームレス状態にある人々の支援だけではなく、ドヤ入居者の地域生活を支え、独居が困難な高齢者の看取りまでを担っている。こうした「インフォーマルなセーフティネット」が存在することによって、山谷は管理されるだけの場から、尊厳ある生を継続しうる場としてのレジリエンスを獲得しているのである。ここでは、制度によって完全には担保されない生活の継続可能性が、インフォーマルな関係性によって補われている。

第8章では、支援団体「Z」と野宿者らによる共同炊事や城北労働福祉センターの「利用者カード」獲得運動が、アセフ・バヤットの概念を援用した「静かな侵襲（quiet encroachment）」として捉え直される。利用者カードをめぐる闘争において、野宿者たちは行政が行うカテゴリカルな分離（「野宿者」か「日雇労働者」か）

を拒絶する。そして、著者は終章において、ジュディス・バトラーの「アセンブリ（集会）」論を参照しながら、こうした身体的実践を、身体の物質的必要を公共空間において政治的要求として提示する営みとして位置づけている。共同炊事のような日常的実践は、単なる福祉のニーズの充足を超え、公共空間を一時的に再領有し、排除に抗する「現れの空間」を創出する力となる。山谷という「グレー・スペース」は、統治権力に完全に回収されることのない、自律的なインフォーマルな政治が生起する数少ない拠点として再定義されているのである。

3. 本書の意義

本書の意義は、これまで主にグローバル・サウスの研究で用いられてきたインフォーマリティ論を、日本の高度な福祉制度分析へと拡張し、その不均衡な地理の実態を理論的かつ実証的に明らかにした点にある。フォーマルな福祉制度が、インフォーマルな資源を補完的に組み込むことでしか作動し得ないという指摘は、社会福祉研究・実践にパラダイムシフトを迫るものである。また、山谷地域を単なる過去の遺産としてではなく、現代の貧困管理戦略とその間隙を突く生の戦術が絶えず交錯する空間として描いた点は、都市社会学における空間論の深化に大きく寄与している。

もっとも、本書が提示する「都市インフォーマリティ」と「補完的インフォーマリティ」という概念枠組の射程については、検討の余地が残されている。本書の分析は山谷地域という特定の歴史的・制度的条件を色濃く反映した空間に依拠しており、そこで導出された知見が、他の都市空間や異なる福祉レジームにどこまで適用可能であるのかについては、必ずしも十分に論じられていない。この点は、本書の理論的貢献をさらに発展させるうえで、今後の重要な

課題となるだろう。また、この点に関連して、第7章における山谷地域のレジリエンス分析に付言すれば、本書は、ホームレス状態にある人々を支援する過程で、生活保護利用後の居住の場としてドヤが使われている点について、無料低額宿泊所の劣悪な利用経験や、労働市場・医療へのアクセスの必要性、さらには外国籍や無戸籍の要保護者でも利用可能であるといったことを指摘している。これらは、ドヤが居住資源として用いられ続けている理由を説明する点で説得的である。しかし同時に、こうしたドヤ利用の過程には、インフォーマルなセーフティネットである民間支援団体が一定の役割を果たしている側面も看過できない。たとえば、本書が紹介する山谷の支援団体の実践の中には、ホームレス状態にある人々が相談に訪れた際に、まずドヤを生活の足場として確保し、そのうえで生活保護の利用へと接続していく動きもみられる（もちろん、本人の意向を踏まえた支援の結果である）。このようにみると、インフォーマルな支援実践そのものが、結果として貧困管理のプロセスを媒介・補完している可能性も指摘しうるだろう。こうした視点を加えることで、本書の提示するインフォーマリティ概念は、より重層的かつ動態的に捉えられたのではないと思われる。さらに本書においては、山谷の今後のありようや将来像について、著者の直接的かつ規範的な展望の提示は抑制されている。長年にわたり当該領域に深く関与してきた評者として、この点について著者がいかなる見通しや規範的判断を有しているのか、今後あらためて提示されることを期待したい。

都市インフォーマリティ論を日本の社会福祉制度分析へ接続し、貧困管理と野宿者運動を同一の分析枠組のもとで捉え直した本書は、都市社会学のみならず、社会福祉研究の前提そのものを問い直す重要な問題提起をなしている。都

市における格差と排除，そして社会福祉のあり方を問い直そうとする者にとって，本書は必読の書である。

（結城翼著『東京の都市下層再編と山谷地域——都市インフォーマリティと貧困管理』旬報社，2025年12月，323頁，定価：本体6,000円＋税）

（ごとう・ひろし 立教大学コミュニティ福祉学部教授）